



2021年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月17日

上場会社名 株式会社 ノダ
 コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 励

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 良知 正啓

TEL 03-5687-6222

定時株主総会開催予定日 2022年2月25日

配当支払開始予定日

2022年2月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年2月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績(2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	64,586	3.7	3,829	37.4	4,243	45.7	2,535	49.9
2020年11月期	62,284	8.2	2,788	22.3	2,912	22.7	1,691	27.4

(注) 包括利益 2021年11月期 3,429百万円 (122.7%) 2020年11月期 1,539百万円 (37.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	155.69		8.8	6.9	5.9
2020年11月期	103.89		6.3	4.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 255百万円 2020年11月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	63,998	33,503	47.0	1,847.12
2020年11月期	58,596	30,516	46.8	1,684.46

(参考) 自己資本 2021年11月期 30,080百万円 2020年11月期 27,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	6,869	1,174	1,957	20,224
2020年11月期	3,273	3,145	1,077	16,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期		12.50		12.50	25.00	407	24.1	1.5
2021年11月期		12.50		19.50	32.00	521	20.6	1.8
2022年11月期(予想)		18.00		18.00	36.00		20.2	

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	14.6	2,900	85.4	3,000	72.6	1,800	71.1	110.53
通期	70,000	8.4	4,700	22.7	5,000	17.8	2,900	14.4	178.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年11月期	17,339,200 株	2020年11月期	17,339,200 株
期末自己株式数	2021年11月期	1,054,055 株	2020年11月期	1,054,055 株
期中平均株式数	2021年11月期	16,285,145 株	2020年11月期	16,285,213 株

(参考)個別業績の概要

2021年11月期の個別業績(2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	45,635	4.4	1,634	98.2	1,880	66.4	1,240	67.9
2020年11月期	43,721	7.8	824	32.4	1,130	22.8	738	28.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期	76.16	
2020年11月期	45.35	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	42,202	18,337	43.5	1,126.06
2020年11月期	39,346	17,290	43.9	1,061.75

(参考) 自己資本 2021年11月期 18,337百万円 2020年11月期 17,290百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(重要な会計上の見積り)	15
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年12月～2021年11月)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い経済活動の一部制限が続いたものの、ワクチン接種の進展による経済活動の段階的再開や海外需要の回復等を追い風に、企業業績は持ち直しの動きが見られました。

住宅業界におきましては、米国における住宅需要の急激な拡大等によって世界的な木材の供給不足や価格高騰を引き起こしたウッドショックが2021年の春先から顕在化いたしました。その影響により、住宅構造材に使用する輸入木材の需給が逼迫し、代替として国産木材の需要も急増したことから、木材価格が急騰する厳しい事業環境が続きました。一方、新設住宅着工戸数は、コロナ禍における住宅取得意欲の高まりや、住宅ローン減税の契約期限到来による駆け込み需要などの影響から、持家や貸家を中心に回復傾向で推移いたしました。

このような事業環境において当社グループは、原材料の確保や製品の安定供給に努め、コストダウンや生産性向上に取り組むとともに、販売価格の改定を行い収益の確保に努めました。また、建材製品やMDF(中質繊維板)のシェア拡大や国産針葉樹合板の活用推進、非住宅分野やリフォーム・リノベーション分野の市場開拓、抗ウイルス加工を施した製品の開発・拡販など様々な施策に引き続き取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高64,586百万円(前期比3.7%増)、営業利益3,829百万円(前期比37.4%増)、経常利益4,243百万円(前期比45.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,535百万円(前期比49.9%増)となりました。

・当連結会計年度(2021年11月期)の業績

〔連結〕

	当連結会計年度 (2021年11月期)	前連結会計年度 (2020年11月期)	前期比(増減)	
売上高	64,586百万円	62,284百万円	+ 2,302百万円	+ 3.7%
営業利益	3,829	2,788	+ 1,041	+ 37.4
経常利益	4,243	2,912	+ 1,330	+ 45.7
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,535	1,691	+ 843	+ 49.9

〔個別〕

	当 期 (2021年11月期)	前 期 (2020年11月期)	前期比(増減)	
売上高	45,635百万円	43,721百万円	+ 1,913百万円	+ 4.4%
営業利益	1,634	824	+ 809	+ 98.2
経常利益	1,880	1,130	+ 750	+ 66.4
当期純利益	1,240	738	+ 501	+ 67.9

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

「ビノイエ」「モードコレクト」など内装建材シリーズのシェア拡大に引き続き取り組むとともに、「ラスティックフェイス リッチ・Jベース」「Jネクシオ」など国産針葉樹合板とMDFの複合基材を使用したフロアの拡販に注力いたしました。また、SIAA認証の抗ウイルス加工を施した製品を新たに開発し、市場投入いたしました。

さらに、バリアフリー商品群「ユニバーサル ディレクト」を足がかりに、高齢者施設や幼保施設など非住宅分野の開拓に取り組むとともに、マンションを中心にリフォーム・リノベーション需要の獲得にも努めました。

MDFについては、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用ハイベストウッド(HBW)や、出資先・業務提携先のIFI社(インドネシアファイバーボードインダストリー社)製の輸入MDFの拡販に取り組みました。

なお、引き続きコストダウンの徹底や原材料の確保に努めましたが、原材料・副資材価格が急激に上昇する厳しい事業環境のなか、下半期において合板基材のフロアやラスカット(内装外装下地材)などの販売価格改定を実施いたしました。また、堅調な住宅需要に支えられ、フロアや構造用HBWの販売量が増加いたしました。

この結果、住宅建材事業の売上高は40,490百万円(前期比4.0%増)、セグメント利益は2,838百万円(前期比18.8%増)となりました。

〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、2021年3月に連結子会社石巻合板工業株式会社で発生した火災の影響で生産量・販売量が一時的に落ち込んだほか、原油価格の上昇により接着剤価格も上昇したことなどから、製造コストは前期に比べ増加いたしました。また、期初から国内在庫が低水準で推移しておりましたが、ウッドショックを背景に原木価格が上昇傾向となるなか、第3四半期以降、新設住宅着工戸数の回復傾向を受け需給はますます逼迫し、販売価格は大幅に上昇いたしました。

輸入南洋材合板は、生産現地であるインドネシアやマレーシアにおいて、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大に伴いロックダウンが発令されるなど深刻な状況が続き、原木の供給量や人員が不足し生産量が低迷いたしました。このため、産地価格が急激に上昇するとともに、供給不安から国内の販売価格も大幅に上昇いたしました。

この結果、合板事業の売上高は24,096百万円(前期比3.2%増)、セグメント利益は2,535百万円(前期比37.6%増)となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	セグメント利益	
				(百万円)	前期比 (%)
住宅建材事業	40,490	+ 4.0	62.7	2,838	+ 18.8
合板事業	24,096	+ 3.2	37.3	2,535	+ 37.6
調整額※	—	—	—	△ 1,545	—
合計	64,586	+ 3.7	100.0	3,829	+ 37.4

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は63,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,402百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加3,731百万円、受取手形及び売掛金の増加1,135百万円、製品の減少623百万円、仕掛品の減少245百万円、原材料及び貯蔵品の増加410百万円、投資有価証券の増加774百万円などによるものです。

負債は30,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,415百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,230百万円、未払金の増加370百万円、未払法人税等の増加600百万円、設備関係支払手形の増加252百万円、長期借入金の減少1,020百万円などによるものです。

純資産は33,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,986百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加2,535百万円及び配当による利益剰余金の減少407百万円、その他有価証券評価差額金の増加235百万円、非支配株主持分の増加337百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,731百万円増加し、20,224百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4,099百万円となり、減価償却費の計上による1,978百万円の増加や、売上債権の増加による1,135百万円の減少、たな卸資産の減少による393百万円の増加、仕入債務の増加による2,217百万円の増加、法人税等の納付による725百万円の減少などの要因から、6,869百万円の収入(前期は3,273百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による1,066百万円の減少などの要因から、1,174百万円の支出(前期は3,145百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による1,281百万円の減少、リース債務の返済による259百万円の減少、配当金の支払いによる407百万円の減少などの要因から、1,957百万円の支出(前期は1,077百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期
自己資本比率(%)	42.6	46.8	47.0
時価ベースの自己資本比率(%)	22.7	18.8	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	2.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	73.6	47.0	107.5

注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2022年11月期の見通しにつきましては、ウッドショックに端を発する原材料・副資材の供給不足や価格高騰は依然として続いており、今後も厳しい事業環境が続くものと思われまます。また、新たな変異株による新型コロナウイルス感染再拡大の懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況です。なお、長期的には国内人口の減少に伴い、新設住宅着工戸数は継続的に減少するものと予想されます。

当社グループはこのような事業環境のもと、引き続き原材料の確保や製品の安定供給に努めながら、収益確保のため固定費のコントロールなど各種コストダウンの徹底に取り組むとともに、原材料価格高騰によるコストアップに見合った販売価格の改定を必要に応じて実施いたします。また、リフォーム・リノベーションや高齢者施設、幼保施設向け製品の販売強化に加え、公商施設や宿泊施設向け製品の開発や販路拡大など非住宅分野のさらなる市場開拓に引き続き取り組むことによって、フロアや建具、住宅構造材など建材製品を様々な空間に展開し、シェアの拡大を図ります。住宅向けにおいても高齢者の増加やライフスタイルの変化に伴う新たなニーズに応えるため、「ユニバーサル ディレクト」のさらなる充実を図るとともに、抗菌・抗ウイルス製品やテレワーク対応製品などの開発、拡販に取り組みます。さらに、ITの活用により、業務の効率化や従業員の負担軽減を図るとともに、テレワークなど柔軟な働き方を可能にすることで、働き方の多様化や生産性向上、人材確保に努めます。その他にも、安全管理の徹底や設備投資による省力化、人材の育成など各種施策を引き続き実施して、収益性改善と企業体力強化に努めます。

なお、これらと並行し、SDGsへの取り組みとして、植林により再生可能な木材資源である国産材を使用した国産針葉樹合板や、再生資源・未利用資源である廃木材のチップを使用したMDFを引き続き積極的に活用するとともに、健全な森林を整備するため、これらの原材料として間伐材を積極的に受け入れることで、CO2の削減や持続可能な森林循環に貢献してまいります。

なお、次期の連結業績見通しは次のとおりです。

	次期の連結業績見通し (2022年11月期)	当連結会計年度の 通期連結業績 (2021年11月期)	増減額	増減率
売上高	70,000百万円	64,586百万円	+ 5,413百万円	+ 8.4%
営業利益	4,700	3,829	+ 870	+ 22.7
経常利益	5,000	4,243	+ 756	+ 17.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,900	2,535	+ 364	+ 14.4

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を行うことです。また、内部留保金につきましては、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えです。

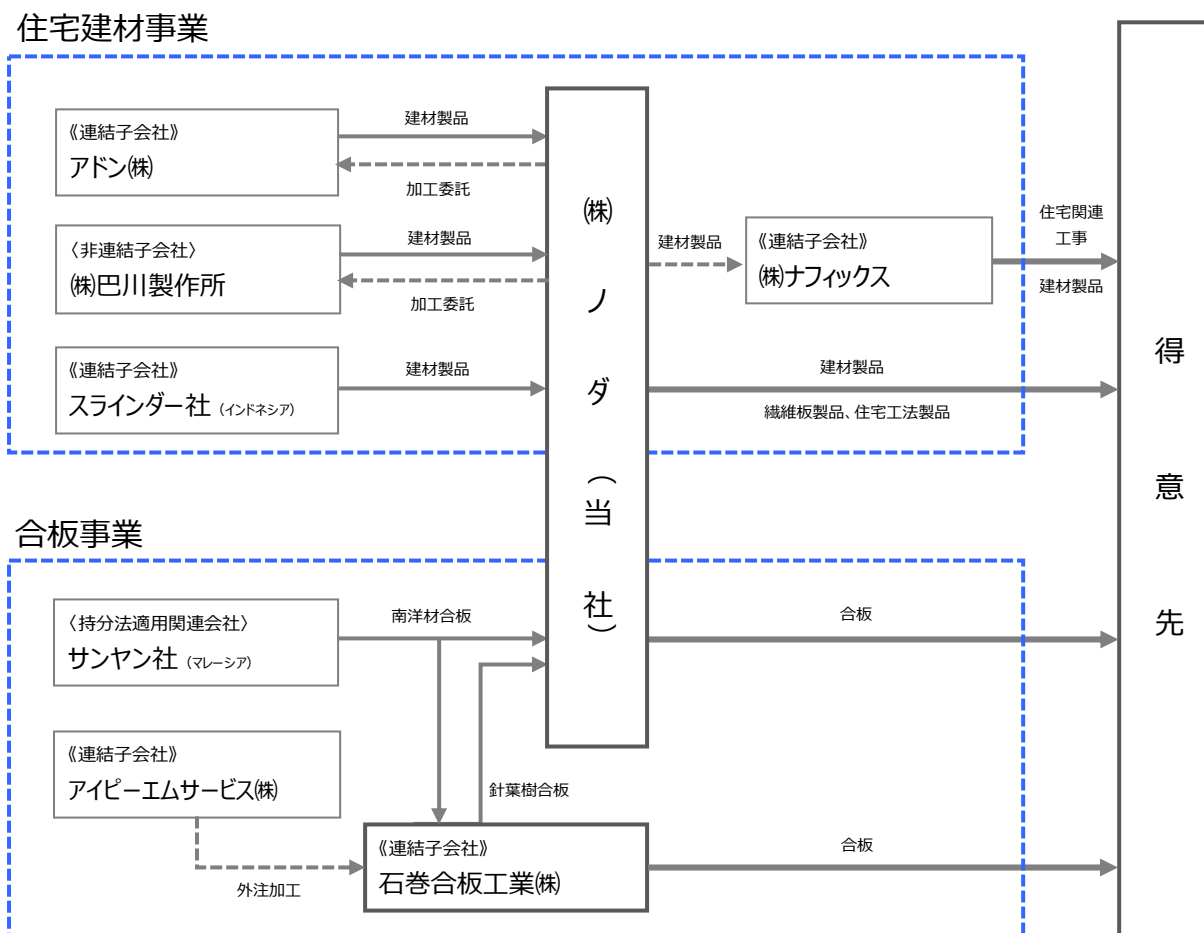
なお、当期(2021年11月期)の期末配当金につきましては、配当の基本方針並びに当期の業績等を総合的に勘案し、1株につき19円50銭を提案させていただく予定です。これにより中間配当金を含め当期の年間配当金は1株につき32円(前期は1株につき25円、前期に比べ7円の増配)となります。

また、次期(2022年11月期)の配当金につきましては、1株につき36円(中間18円、期末18円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、建材製品及び合板などの製造販売並びに住宅関連工事の請負を行っております。なお、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔事業の系統図〕



グループ各社の主な事業の内容は次のとおりであります。

会社名	セグメント	主な事業の内容
(当社) (株)ノダ	住宅建材事業及び合板事業	建材製品（内装材・外装材・住宅機器他）、 繊維板の製造、販売並びに合板の製造、販売
《連結子会社》 アドン(株) (株)ナフィックス スラインダー社 石巻合板工業(株) アイピーエムサービス(株)	住宅建材事業 住宅建材事業 住宅建材事業 合板事業 合板事業	建材製品（建具・収納家具）の製造 建設（住宅関連工事）、建設資材販売 建材製品（建具・造作材・収納家具）の製造 合板の製造、販売 合板の加工
〈非連結子会社〉 (株)巴川製作所	住宅建材事業	建材製品（造作材）の製造
〈持分法適用関連会社〉 サンヤン社	合板事業	合板の製造

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,891,631	20,622,978
受取手形及び売掛金	10,698,598	11,834,036
製品	5,110,208	4,486,873
仕掛品	1,263,597	1,017,659
原材料及び貯蔵品	2,226,286	2,636,502
その他	259,842	279,334
流動資産合計	36,450,165	40,877,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,561,500	2,511,230
機械装置及び運搬具(純額)	4,681,814	4,396,964
工具、器具及び備品(純額)	263,207	215,863
土地	5,783,270	5,970,250
立木	136,554	133,129
リース資産(純額)	220,931	279,986
建設仮勘定	119,921	184,892
有形固定資産合計	13,767,200	13,692,317
無形固定資産	557,377	868,731
投資その他の資産		
投資有価証券	5,264,616	6,038,874
繰延税金資産	1,796,015	1,748,152
その他	762,909	775,294
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	7,821,541	8,560,321
固定資産合計	22,146,119	23,121,371
資産合計	58,596,285	63,998,756

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,263,189	10,493,823
短期借入金	6,423,455	6,229,075
1年内償還予定の社債	39,760	39,760
未払金	1,441,357	1,811,487
未払法人税等	355,746	956,158
設備関係支払手形	380,668	633,468
災害損失引当金	-	43,452
その他	1,963,540	1,914,527
流動負債合計	18,867,719	22,121,752
固定負債		
社債	61,320	21,560
長期借入金	2,446,750	1,426,250
リース債務	430,897	687,010
環境対策引当金	30,691	29,781
長期末払金	142,270	140,980
退職給付に係る負債	6,089,526	6,057,640
その他	10,750	10,750
固定負債合計	9,212,204	8,373,972
負債合計	28,079,924	30,495,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	24,833,822	26,962,090
自己株式	△423,861	△423,861
株主資本合計	28,138,783	30,267,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,078	591,510
繰延ヘッジ損益	△994	△264
為替換算調整勘定	△580,494	△365,920
退職給付に係る調整累計額	△481,656	△411,750
その他の包括利益累計額合計	△707,066	△186,425
非支配株主持分	3,084,644	3,422,405
純資産合計	30,516,361	33,503,031
負債純資産合計	58,596,285	63,998,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	62,284,019	64,586,519
売上原価	47,402,115	48,518,729
売上総利益	14,881,903	16,067,790
販売費及び一般管理費	12,093,878	12,238,180
営業利益	2,788,025	3,829,609
営業外収益		
受取利息	1,695	2,542
受取配当金	79,944	92,882
受取保険金	30,813	133,299
助成金収入	81,806	-
持分法による投資利益	67,616	255,040
その他	73,427	105,479
営業外収益合計	335,302	589,244
営業外費用		
支払利息	69,318	63,459
売上割引	49,845	49,319
売上債権売却損	25,100	24,349
訴訟関連費用	5,370	18,000
その他	61,018	20,597
営業外費用合計	210,652	175,725
経常利益	2,912,675	4,243,128
特別利益		
補助金収入	91,166	24,234
その他	-	2,299
特別利益合計	91,166	26,533
特別損失		
固定資産除却損	49,002	102,985
固定資産圧縮損	91,166	24,234
投資有価証券評価損	62,934	-
災害による損失	-	42,885
特別損失合計	203,103	170,104
税金等調整前当期純利益	2,800,738	4,099,558
法人税、住民税及び事業税	827,938	1,308,944
法人税等調整額	30,174	△85,071
法人税等合計	858,112	1,223,872
当期純利益	1,942,625	2,875,685
非支配株主に帰属する当期純利益	250,699	340,288
親会社株主に帰属する当期純利益	1,691,926	2,535,396

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	1,942,625	2,875,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△276,707	240,960
繰延ヘッジ損益	△3,972	729
為替換算調整勘定	△62,682	102,799
退職給付に係る調整額	25,552	69,905
持分法適用会社に対する持分相当額	△84,933	139,718
その他の包括利益合計	△402,743	554,113
包括利益	1,539,882	3,429,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,328,313	3,056,037
非支配株主に係る包括利益	211,569	373,761

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	23,549,026	△423,809	26,854,039
当期変動額					
剰余金の配当			△407,130		△407,130
親会社株主に帰属する当期純利益			1,691,926		1,691,926
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,284,796	△52	1,284,744
当期末残高	2,141,000	1,587,822	24,833,822	△423,861	28,138,783

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	610,643	2,977	△449,865	△507,208	△343,453	2,909,074	29,419,661
当期変動額							
剰余金の配当							△407,130
親会社株主に帰属する当期純利益							1,691,926
自己株式の取得							△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△254,564	△3,972	△130,629	25,552	△363,613	175,569	△188,044
当期変動額合計	△254,564	△3,972	△130,629	25,552	△363,613	175,569	1,096,699
当期末残高	356,078	△994	△580,494	△481,656	△707,066	3,084,644	30,516,361

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	24,833,822	△423,861	28,138,783
当期変動額					
剰余金の配当			△407,128		△407,128
親会社株主に帰属する当期純利益			2,535,396		2,535,396
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,128,267	—	2,128,267
当期末残高	2,141,000	1,587,822	26,962,090	△423,861	30,267,051

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	356,078	△994	△580,494	△481,656	△707,066	3,084,644	30,516,361
当期変動額							
剰余金の配当							△407,128
親会社株主に帰属する当期純利益							2,535,396
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235,431	729	214,573	69,905	520,640	337,761	858,402
当期変動額合計	235,431	729	214,573	69,905	520,640	337,761	2,986,670
当期末残高	591,510	△264	△365,920	△411,750	△186,425	3,422,405	33,503,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,800,738	4,099,558
減価償却費	2,027,219	1,978,096
補助金収入	△91,166	△24,234
固定資産除却損	49,002	102,985
固定資産圧縮損	91,166	24,234
受取保険金	△30,813	△133,299
災害損失	23,067	42,885
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△11,346	△910
受取利息及び受取配当金	△81,639	△95,424
助成金収入	△81,806	-
支払利息	69,318	63,459
投資有価証券評価損益 (△は益)	62,934	-
持分法による投資損益 (△は益)	△67,616	△255,040
売上債権の増減額 (△は増加)	1,656,885	△1,135,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,217,408	393,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,767,556	2,217,109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	346,208	△318,333
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	188,839	80,770
その他	△201,765	407,207
小計	4,199,080	7,446,514
利息及び配当金の受取額	82,536	90,601
利息の支払額	△69,596	△63,909
法人税等の支払額	△1,047,640	△725,298
災害損失の支払額	△1,067	-
助成金の受取額	81,806	-
保険金の受取額	28,831	122,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,273,950	6,869,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△398,000	△598,000
定期預金の払戻による収入	398,000	598,000
投資有価証券の取得による支出	△1,085,092	△2,002
有形固定資産の取得による支出	△1,848,772	△1,066,550
有形固定資産の除却による支出	△104,859	△51,434
貸付けによる支出	△108,215	△4,040
補助金の受取額	91,166	24,234
その他	△89,257	△74,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,145,030	△1,174,123

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△194,519	66,200
長期借入れによる収入	1,300,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,397,881	△1,281,080
社債の償還による支出	△169,760	△39,760
リース債務の返済による支出	△171,858	△259,737
配当金の支払額	△407,130	△407,128
非支配株主への配当金の支払額	△36,000	△36,000
自己株式の取得による支出	△52	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,077,202	△1,957,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,888	△6,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△954,170	3,731,346
現金及び現金同等物の期首残高	17,447,802	16,493,631
現金及び現金同等物の期末残高	16,493,631	20,224,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、石巻合板工業(株)、アドン(株)、(株)ナフィックス、アイピーエムサービス(株)、スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)の5社であります。非連結子会社として(株)巴川製作所がありますが、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社に対しては、全て持分法を適用しております。

持分法適用関連会社は、サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)の1社であります。持分法を適用しない非連結子会社として(株)巴川製作所がありますが、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

スラインダー社を除く連結子会社については、事業年度末日と連結決算日は一致しております。

スラインダー社については、決算日が12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(重要な会計上の見積り)

たな卸資産の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

製品 4,486,873千円

うち、住宅建材セグメントの製品 3,282,432千円

会計上の見積りの内容に関する情報

たな卸資産は、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)により算定しております。生産中止又は販売中止の決定がなされた製品及び保有期間が一定期間を超える製品を滞留品と認定し、その後の経過期間に応じた率を製品の設計価格に乗じて算定された金額を処分見込価額として帳簿価額を切り下げております。

住宅建材事業の製品の評価に当たり、滞留品の範囲の決定及び各滞留品の設計価格に乗じる率の決定には、経営者による判断が含まれており、実際の処分価額が見積と異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結損益計算書)

(販売費及び一般管理費)

従来、訴訟に関連しない法務関係費用とともに「販売費及び一般管理費」に含めて計上していた「訴訟関連費用」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「営業外費用」に計上しております。

この変更は、改めて表示方法を検討した結果、訴訟に関連する費用については営業外費用に含めて表示することが当社グループの実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」として表示しておりました12,099,248千円のうち5,370千円を「営業外費用」の「訴訟関連費用」として組替えております。また、この変更により前連結会計年度の営業利益は、5,370千円増加しております。

(営業外費用)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」「災害による損失」「たな卸資産廃棄損」は当連結会計年度は金額的重要性が乏しくなったため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「為替差損」4,572千円、「災害による損失」23,067千円、「たな卸資産廃棄損」20,821千円、「その他」12,556千円は、「その他」61,018千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産の評価基準)

当連結会計年度より、新シリーズの投入により販売の縮小や長期化、滞留化、廃棄処理が予想される旧シリーズ製品については、処分販売を前提とした評価損を見積ることとしました。

この結果、変更前の方法と比べ、当連結会計年度の売上原価が98,153千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ98,153千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,926,058	23,357,961	62,284,019	—	62,284,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,285,949	2,285,949	△2,285,949	—
計	38,926,058	25,643,910	64,569,968	△2,285,949	62,284,019
セグメント利益	2,389,272	1,843,104	4,232,376	△1,444,351	2,788,025
セグメント資産	22,777,002	23,374,207	46,151,209	12,445,075	58,596,285
その他の項目					
減価償却費	1,142,640	764,577	1,907,217	120,002	2,027,219
持分法投資利益	—	67,616	67,616	—	67,616
持分法適用会社への投資額	—	2,723,966	2,723,966	—	2,723,966

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 65,627千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) △1,509,978千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 12,445,075千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 120,002千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,490,031	24,096,488	64,586,519	—	64,586,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,427,577	2,427,577	△2,427,577	—
計	40,490,031	26,524,065	67,014,096	△2,427,577	64,586,519
セグメント利益	2,838,794	2,535,891	5,374,685	△1,545,076	3,829,609
セグメント資産	23,249,466	25,805,675	49,055,141	14,943,614	63,998,756
その他の項目					
減価償却費	1,040,936	727,232	1,768,168	209,928	1,978,096
持分法投資利益	—	255,040	255,040	—	255,040
持分法適用会社への投資額	—	3,152,396	3,152,396	—	3,152,396

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 101,832千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用(主に一般管理費)△1,646,908千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 14,943,614千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金、
 管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 209,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	1,684円46銭	1,847円12銭
1株当たり当期純利益金額	103円89銭	155円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,691,926	2,535,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,691,926	2,535,396
普通株式の期中平均株式数(株)	16,285,213	16,285,145

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,649,008	8,655,190
受取手形	2,083,630	2,611,604
売掛金	6,029,890	6,437,256
製品	4,360,724	3,622,984
仕掛品	1,061,021	837,141
原材料及び貯蔵品	1,390,749	1,669,923
その他	436,040	457,728
貸倒引当金	△44,000	△44,000
流動資産合計	21,967,066	24,247,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,287,052	1,304,613
構築物	289,605	291,928
機械及び装置	3,350,363	3,217,321
車両運搬具	3,141	1,566
工具、器具及び備品	218,065	175,448
土地	2,229,938	2,322,413
立木	136,554	133,129
リース資産	130,363	153,832
建設仮勘定	71,539	53,037
有形固定資産合計	7,716,624	7,653,291
無形固定資産	536,298	848,780
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130,669	2,436,798
関係会社株式	4,703,657	4,703,657
繰延税金資産	1,471,041	1,444,335
その他	823,284	869,385
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	9,126,653	9,452,177
固定資産合計	17,379,576	17,954,249
資産合計	39,346,642	42,202,078

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,593,755	4,388,109
買掛金	3,116,175	4,187,907
短期借入金	3,605,000	3,605,000
1年内返済予定の長期借入金	1,179,250	980,500
未払金	1,109,654	1,410,100
未払法人税等	106,000	514,500
設備関係支払手形	314,842	461,766
その他	1,460,024	1,471,746
流動負債合計	14,484,703	17,019,629
固定負債		
長期借入金	2,386,750	1,406,250
リース債務	379,857	598,058
退職給付引当金	4,638,449	4,676,234
環境対策引当金	30,691	29,781
長期末払金	124,680	123,390
その他	10,750	10,750
固定負債合計	7,571,178	6,844,464
負債合計	22,055,881	23,864,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,772	22,498
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	6,134,024	6,970,478
利益剰余金合計	13,547,067	14,380,247
自己株式	△423,861	△423,861
株主資本合計	16,852,028	17,685,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	439,726	653,041
繰延ヘッジ損益	△994	△264
評価・換算差額等合計	438,732	652,777
純資産合計	17,290,761	18,337,985
負債純資産合計	39,346,642	42,202,078

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	43,721,532	45,635,432
売上原価	32,445,206	33,356,729
売上総利益	11,276,326	12,278,703
販売費及び一般管理費	10,452,007	10,644,557
営業利益	824,318	1,634,146
営業外収益		
受取利息	4,589	6,102
受取配当金	260,661	271,006
助成金収入	64,030	-
受取地代家賃	28,243	27,043
その他	87,389	55,699
営業外収益合計	444,914	359,851
営業外費用		
支払利息	40,712	37,548
売上割引	29,144	29,726
売上債権売却損	12,750	12,460
訴訟関連費用	5,370	18,000
その他	51,100	15,635
営業外費用合計	139,078	113,370
経常利益	1,130,155	1,880,627
特別損失		
投資有価証券評価損	62,934	-
固定資産除却損	48,496	102,490
特別損失合計	111,430	102,490
税引前当期純利益	1,018,724	1,778,137
法人税、住民税及び事業税	277,091	602,245
法人税等調整額	3,062	△64,416
法人税等合計	280,154	537,829
当期純利益	738,570	1,240,307

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	387,270	31,306	7,000,000	5,797,051	13,215,628
当期変動額					
剰余金の配当				△407,130	△407,130
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,533		5,533	—
当期純利益				738,570	738,570
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,533	—	336,973	331,439
当期末残高	387,270	25,772	7,000,000	6,134,024	13,547,067

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△423,809	16,520,641	605,718	2,977	608,696	17,129,337
当期変動額						
剰余金の配当		△407,130				△407,130
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		738,570				738,570
自己株式の取得	△52	△52				△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△165,991	△3,972	△169,963	△169,963
当期変動額合計	△52	331,387	△165,991	△3,972	△169,963	161,423
当期末残高	△423,861	16,852,028	439,726	△994	438,732	17,290,761

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	387,270	25,772	7,000,000	6,134,024	13,547,067
当期変動額					
剰余金の配当				△407,128	△407,128
固定資産圧縮積立金の取崩		△3,274		3,274	—
当期純利益				1,240,307	1,240,307
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,274	—	836,453	833,179
当期末残高	387,270	22,498	7,000,000	6,970,478	14,380,247

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△423,861	16,852,028	439,726	△994	438,732	17,290,761
当期変動額						
剰余金の配当		△407,128				△407,128
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,240,307				1,240,307
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			213,314	729	214,044	214,044
当期変動額合計	—	833,179	213,314	729	214,044	1,047,223
当期末残高	△423,861	17,685,207	653,041	△264	652,777	18,337,985